



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 バイテック

コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清木 正信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門 部門長 (氏名) 稲葉 俊彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3458-4619

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,417	7.1	1,009	△1.3	1,103	△13.5	1,067	2.2
22年3月期	121,782	12.0	1,023	14.3	1,275	161.0	1,043	—

(注) 包括利益 23年3月期 963百万円 (△8.6%) 22年3月期 1,054百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	91.27	—	12.9	3.0	0.8
22年3月期	89.26	—	13.8	3.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,051	8,572	23.8	732.63
22年3月期	37,448	8,494	21.3	680.70

(参考) 自己資本 23年3月期 8,567百万円 22年3月期 7,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	102	187	△460	2,444
22年3月期	2,498	△107	△3,130	2,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	292	28.0	3.9
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	32.9	4.1
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		28.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	152,000	116.5	1,650	163.5	1,700	154.1	1,250	117.2	106.89

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました時点で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,076,358 株	22年3月期	12,076,358 株
23年3月期	382,198 株	22年3月期	382,198 株
23年3月期	11,694,160 株	22年3月期	11,694,189 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,879	15.5	475	△13.8	500	△15.8	334	△20.5
22年3月期	80,430	△9.3	551	△21.8	594	36.3	420	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.61	—
22年3月期	35.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	26,731		7,104		26.6	607.51		
22年3月期	28,588		7,141		25.0	610.71		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,104百万円 22年3月期 7,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月～平成23年3月)におけるわが国経済は、年度前半は政府の景気刺激策やアジアを中心とした輸出の増加により企業収益が改善するなど、景気は持ち直してきておりましたが、年度後半からの急激な円高の進行により輸出が弱含みになるなど、減速傾向が見られるようになってまいりました。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビやスマートフォン、パソコンを始めとしたデジタル家電等を中心に堅調に推移しましたが、為替動向等、企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループでは、イメージセンサや液晶パネル、メモリ製品等の採用が拡大したことに加え、前期より立ち上がりましたフッ素化学製品の販売が好調であるほか、エコ関連事業につきましても堅調に推移いたしました。

しかしながら、急激な円高の進行や顧客からの厳しい値下げ要求等により利益面につきましても厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は130,417百万円(前期比7.1%増)となりました。利益面につきましても、売上総利益率の下落を受け、経常利益は1,103百万円(前期比13.5%減)となりましたが、P T T株式会社等の完全子会社化にともなう負ののれん発生益351百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は1,067百万円(前期比2.2%増)となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

(半導体事業)

半導体事業につきましては、デジタルカメラ、携帯電話、および監視・FAカメラ向けのイメージセンサや、薄型テレビ向けデバイスの売上が大幅に伸長したほか、デジタル家電やカーオーディオ向けの半導体製品も堅調に推移しました。また、アミューズメント用途においても、非接触ICカード用の半導体製品の売上が拡大しました。

その結果、半導体事業の売上高は75,786百万円(前期比13.0%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業につきましては、前期より取り扱いを開始しました中小型液晶パネルがパソコンや車載向けを中心に本格的に採用されました。また、エコポイント効果もあり薄型テレビ向けに高周波デバイスが、スマートフォンやタブレットPC向けにフッ素化学製品の販売が好調に推移しました。

一方、有機ELにつきましては、デジタルカメラ等多用途に採用されましたが、携帯電話をはじめとしたモバイル機器向けが、市場の低価格化の影響を受け売上が大きく減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は50,402百万円(前期比2.0%減)となりました。

(システム・サポート事業)

システム・サポート事業につきましては、フルセグボードが中国ローカル企業向けに受注を獲得し売上に大きく貢献したほか、計測機器ビジネスでは中国・アジア圏におけるカーオーディオ用検査機器販売が、エコ関連事業では自治体向けの太陽光パネルの販売が堅調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は4,227百万円(前期比30.3%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響もあり、当面下振れ懸念の強い状態が続くものの、年度後半以降は、復興需要に支えられて回復軌道を辿ることが予想されております。なお、今後の原発事故の動向、計画停電の行方、個人消費の動向等を注視しつつ、今回の震災が日本経済に与える影響を慎重に見極める必要があります。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、引き続き新興国の需要は活発ではありますが、震災の影響による部品の供給不足などにより、特に年度前半は減速することが懸念されます。

このため、当社グループの上半期の業績予想につきましては、震災の影響からの回復時期等、不透明な部分が多く、現時点では合理的な算出が難しい状況にあるため未定といたします。

しかしながら、このような状況の中で、当社グループは、震災の影響を慎重に見極めながらも、「グループ&グローバル」をキーワードに、従来の国内外半導体を中心としたビジネスの積極拡大を図るとともに、技術力を付加したソリューションビジネスや産機ビジネス、計測機器ビジネスを積極的に展開し利益率の向上を図ってまいります。

具体的には、平成23年4月にグローバル化を積極的に推進するため香港現地法人をホールディングスカンパニー化しました。

また、4月に株式会社コクホーシステムを新たにグループに加え、グループ全体としてエコビジネス事業を推進する体制を構築し進めてまいります。さらに、大手メーカーの購買代行ビジネスを始め、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

その結果、平成24年3月期の見通しにつきましては、売上高152,000百万円（前期比16.5%増）、営業利益1,650百万円（前期比63.5%増）、経常利益1,700百万円（54.1%増）、当期純利益1,250百万円（17.2%増）を見込んでおります。

（半導体事業）

当社グループの主力取扱商品でありますCCD/CMOSイメージセンサを軸に更なるビジネス拡大を図ると共に、デジタル家電向けメモリー、カーオーディオ向け半導体、海外メーカー製CPU等の積極的な営業活動を行ってまいります。また、新商材としてパワー系半導体の取扱いを開始するとともに、DSPやモジュール製品の拡販に努めてまいります。

（デバイス事業）

デジタルカメラ、携帯電話、パソコン向け表示デバイスや、バッテリー、コネクタ等の製品が堅調に推移することが見込まれます。またモバイル機器向けに採用されたフッ素化学製品も順調に増加する見込みです。

（システム・サポート事業）

システム・サポート事業につきましては、PTT株式会社の計測機器事業が順調に伸びてきており、来期も着実な売上拡大を図ってまいります。

また、エコビジネスにつきましては、自治体向けに強みを持つ株式会社エネビックに加え、個人住宅向けに強い株式会社コクホーシステムが新たにグループに加わり、太陽光発電ビジネスの売上拡大に貢献する見込みです。また、太陽光パネル以外にも、海外製LED照明がラインナップに加わり、順調な売上拡大を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は29,717百万円（前連結会計年度末は30,632百万円）となり、914百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は6,333百万円（前連結会計年度末は6,816百万円）となり、482百万円減少しました。その主な要因は、長期貸付金の回収によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は23,517百万円（前連結会計年度末は25,687百万円）となり、2,170百万円減少しました。その主な要因は、買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は3,961百万円（前連結会計年度末は3,267百万円）となり、694百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は8,572百万円（前連結会計年度末は8,494百万円）となり、78百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益1,067百万円の計上、配当金の支払350百万円、PTT株式会社等の完全子会社化による少数株主持分の減少528百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,444百万円となり、前連結会計年度の残高2,597百万円より153百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は102百万円（前連結会計年度2,498百万円の増加）となりました。これは主に税金調整前当期純利益1,379百万円があったものの、非資金収入やたな卸資産の増加525百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は187百万円（前連結会計年度107百万円の減少）となりました。これは主に長期貸付金の回収523百万円及び子会社株式の取得による支出359百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は460百万円（前連結会計年度3,130百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	21.3	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	22.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	75.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.9	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産業機器・IT分野等、他業界への積極的販売活動を行っております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、各種ディスプレイ、メモリー、システムLSIやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

③ 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキャノングループ、パナソニックグループに対する販売依存度が高くなっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2グループ以外のキアアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

④ 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、イメージセンサや小型液晶パネル等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。イメージセンサや小型液晶パネルはデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。また、こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリー及びDSP等のデバイス、バッテリー、コネクター等を含む各種コンポーネントの拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、セグメント情報の記載を注記していません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

(1) 半導体事業

当部門におきましては、イメージセンサ、メモリ、DSP、個別半導体等を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
U. S. INFONICS INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD.
PTT (SHENZHEN) CO., LTD.

(2) デバイス事業

当部門におきましては、表示デバイス（液晶、有機ELパネル）、バッテリー、ピックアップ、コネクタ、電源IC、フッ素化学製品を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
U. S. INFONICS INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD.
PTT (SHENZHEN) CO., LTD.

(3) システム・サポート事業

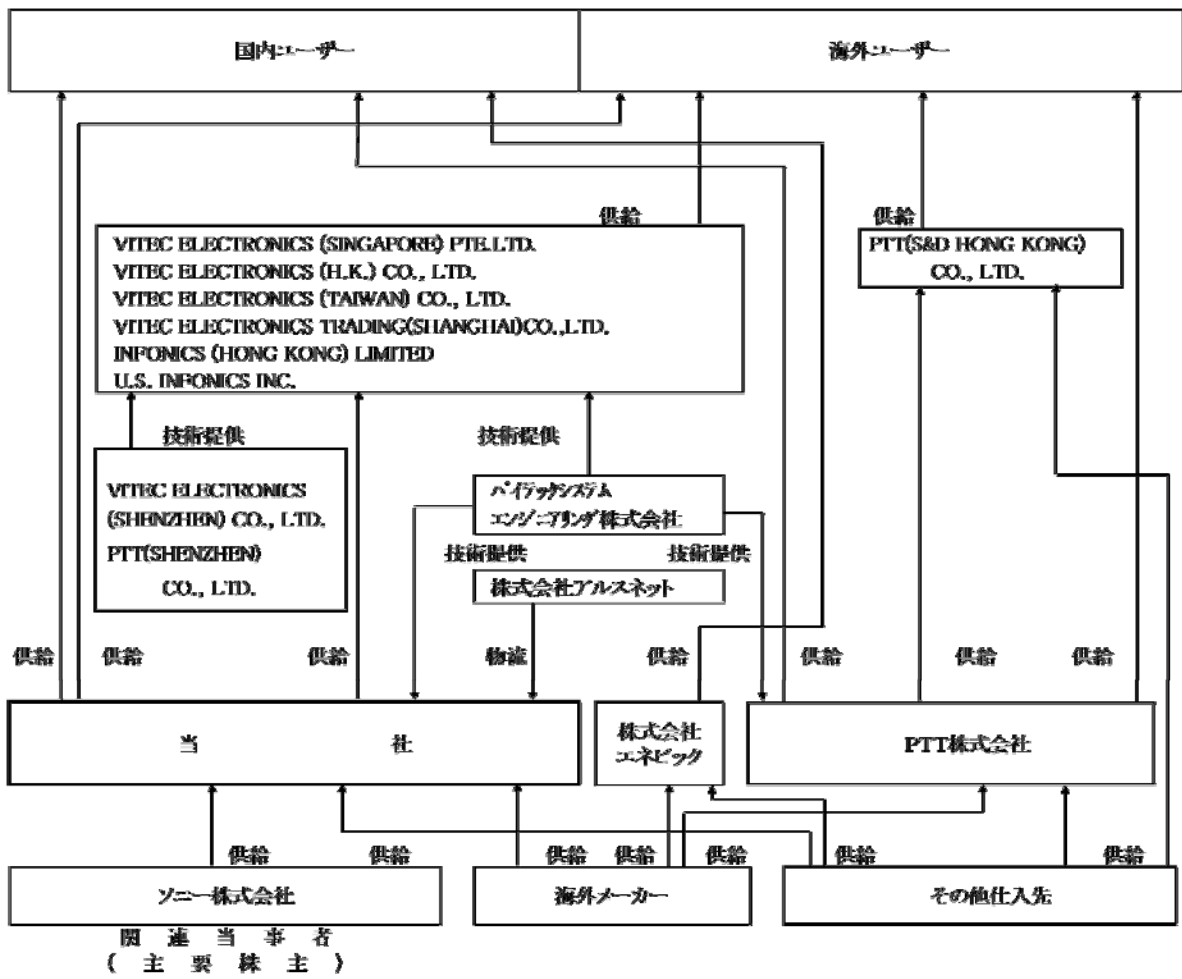
当部門におきましては、技術サポート、物流事業、計測機器の販売、太陽光パネルの販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット
P T T 株式会社
株式会社エネビック

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクスの分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループ総合力の発揮とグローバル展開を行い、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うと共に、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは現在、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。具体的には、次の7点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

① ビジネス構造のバランス改善とラインナップ強化

当社グループの販売機会の拡大による売上・利益の最大化に取り組むとともに、ビジネス構造の変革によりバランスの改善を図ります。（仕入先、販売先、マーケット、海外での販売及び仕入の拡大）また、産業機器向けデバイスの開拓等、ラインナップの拡充を図ります。

② 重要取引先との関係強化

ソニーグループ、パナソニックグループ、サムスングループ、キヤノングループとの仕入・販売双方向のビジネススキームを構築し、一層の強化を図ってまいります。

③ グループ総合力強化による売上・利益の最大化と新規ビジネス

当社グループの主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加え、NXP社、サムスングループ各社、インテル社、STマイクロエレクトロニクス社等の海外メーカー製品の拡販にも注力し、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。また、利益率の向上に向け、技術力を付加したソリューションビジネスや計測機器ビジネスを積極的に展開するとともに、産機ビジネスに注力し、販売拡大を図ります。あわせて商材の発掘と新規顧客の開拓に取り組むと共に、フッ素化学製品ビジネス、エコビジネスを更に拡充し、新たな分野の開拓に取り組んでまいります。

④ 海外戦略、技術戦略の強化・拡充

平成23年4月にホールディングスカンパニー化した香港HQを中心として、海外営業体制の再編・強化を行い、成長著しい中国やアジア新興国の現地企業とのビジネス拡大を図るとともに技術力を強化・拡充し、提案型ビジネスを拡大します。

⑤ お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制をより強化するとともに、ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

⑥ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

⑦ 災害時の対応の徹底

災害発生時には影響を即座に認識する体制を構築し、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑え、危機管理の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,809,288	2,444,076
受取手形及び売掛金	18,803,273	17,654,253
たな卸資産	※2 7,982,747	※2 8,508,383
繰延税金資産	499,175	662,353
その他	538,483	448,467
貸倒引当金	△729	△28
流動資産合計	30,632,238	29,717,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,142,622	2,155,487
減価償却累計額	△762,485	△804,100
建物及び構築物(純額)	1,380,136	1,351,386
機械装置及び運搬具	37,593	39,291
減価償却累計額	△25,662	△28,210
機械装置及び運搬具(純額)	11,931	11,080
工具、器具及び備品	585,778	602,884
減価償却累計額	△508,767	△509,630
工具、器具及び備品(純額)	77,010	93,253
土地	2,278,079	2,278,079
有形固定資産合計	3,747,158	3,733,801
無形固定資産		
ソフトウェア	69,740	66,102
その他	7,699	198,175
無形固定資産合計	77,440	264,278
投資その他の資産		
投資有価証券	64,592	51,807
長期貸付金	856,093	367,588
繰延税金資産	1,257,317	910,748
その他	927,231	1,113,121
貸倒引当金	△113,205	△107,396
投資その他の資産合計	2,992,029	2,335,869
固定資産合計	6,816,629	6,333,948
資産合計	37,448,867	36,051,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,367,268	17,433,669
短期借入金	5,659,355	4,084,061
1年内返済予定の長期借入金	540,000	940,000
未払法人税等	112,174	145,296
賞与引当金	326,218	325,300
製品保証引当金	8,130	8,653
その他	674,214	580,377
流動負債合計	25,687,362	23,517,358
固定負債		
長期借入金	1,690,000	2,650,000
繰延税金負債	40,390	26,496
退職給付引当金	339,760	343,074
負ののれん	※3 1,072,691	※3 799,304
その他	124,477	142,585
固定負債合計	3,267,319	3,961,460
負債合計	28,954,681	27,478,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,166,554	2,883,035
自己株式	△231,433	△231,433
株主資本合計	8,138,384	8,854,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	△6,122
繰延ヘッジ損益	△18,800	△9,821
為替換算調整勘定	△163,641	△271,436
その他の包括利益累計額合計	△178,163	△287,380
少数株主持分	533,964	5,152
純資産合計	8,494,185	8,572,636
負債純資産合計	37,448,867	36,051,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	121,782,857	130,417,218
売上原価	※1 115,203,752	※1 123,834,271
売上総利益	6,579,104	6,582,946
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,226,690	2,248,462
賞与引当金繰入額	124,245	113,448
退職給付費用	97,105	91,187
地代家賃	330,750	264,868
賃借料	49,630	34,717
減価償却費	123,514	137,008
その他	2,603,423	2,683,293
販売費及び一般管理費合計	5,555,360	5,572,987
営業利益	1,023,743	1,009,959
営業外収益		
受取利息	13,410	4,665
受取配当金	27,838	1,260
貸貸収入	70,984	—
負ののれん償却額	268,491	273,386
受取手数料	75,034	21,465
デリバティブ評価益	—	33,952
その他	62,858	59,941
営業外収益合計	518,618	394,672
営業外費用		
支払利息	103,381	87,532
為替差損	—	63,536
デリバティブ評価損	25,993	—
債権売却損	100,725	110,726
その他	36,341	39,776
営業外費用合計	266,441	301,571
経常利益	1,275,920	1,103,059
特別利益		
投資有価証券売却益	224,437	—
固定資産売却益	※2 38,362	—
負ののれん発生益	—	351,056
役員退職慰労引当金戻入額	16,350	—
特別利益合計	279,150	351,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 141,206	※3 15,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
事務所移転費用	—	33,034
特別退職金	※4 61,277	—
貸倒引当金繰入額	14,163	—
投資有価証券評価損	11,160	—
固定資産除却損	※5 8,728	※5 4,328
会員権評価損	2,115	—
固定資産売却損	※6 67	—
特別損失合計	238,719	75,063
税金等調整前当期純利益	1,316,352	1,379,052
法人税、住民税及び事業税	120,170	138,188
法人税等調整額	120,666	171,821
法人税等合計	240,837	310,009
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069,042
少数株主利益	31,694	1,737
当期純利益	1,043,820	1,067,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,402
繰延ヘッジ損益	—	12,297
為替換算調整勘定	—	△107,486
その他の包括利益合計	—	※2 △105,591
包括利益	—	※1 963,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	958,087
少数株主に係る包括利益	—	5,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
前期末残高	1,298,147	2,166,554
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
当期変動額合計	868,407	716,480
当期末残高	2,166,554	2,883,035
自己株式		
前期末残高	△231,382	△231,433
当期変動額		
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	△231,433	△231,433
株主資本合計		
前期末残高	7,270,028	8,138,384
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	868,355	716,480
当期末残高	8,138,384	8,854,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,710	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,990	△10,402
当期変動額合計	19,990	△10,402
当期末残高	4,279	△6,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△18,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,800	8,979
当期変動額合計	△18,800	8,979
当期末残高	△18,800	△9,821
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111,692	△163,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,949	△107,795
当期変動額合計	△51,949	△107,795
当期末残高	△163,641	△271,436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△127,403	△178,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,759	△109,217
当期変動額合計	△50,759	△109,217
当期末残高	△178,163	△287,380
少数株主持分		
前期末残高	911,430	533,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377,466	△528,811
当期変動額合計	△377,466	△528,811
当期末残高	533,964	5,152
純資産合計		
前期末残高	8,054,056	8,494,185
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
自己株式の取得	△51	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428,226	△638,029
当期変動額合計	440,129	78,450
当期末残高	8,494,185	8,572,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,352	1,379,052
減価償却費	162,387	157,472
減損損失	141,206	15,382
負ののれん償却額	△268,491	△273,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,601	△6,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,284	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,127	3,314
受取利息及び受取配当金	△41,248	△5,926
支払利息	103,381	87,532
為替差損益 (△は益)	△135,474	△79,909
デリバティブ評価損益 (△は益)	25,993	△33,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224,437	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,160	—
固定資産売却損益 (△は益)	△38,294	—
固定資産除却損	8,728	4,328
特別退職金	61,277	—
負ののれん発生益	—	△351,056
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,349,646	831,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,719,381	△697,628
差入保証金の増減額 (△は増加)	△366,423	△192,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,577,562	△651,004
その他	△478,189	65,297
小計	2,610,448	274,291
利息及び配当金の受取額	41,781	5,916
利息の支払額	△92,742	△77,930
法人税等の支払額	△61,180	△100,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,306	102,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,000	212,000
有形固定資産の取得による支出	△25,917	△110,631
有形固定資産の売却による収入	2,887	2,128
無形固定資産の取得による支出	△35,674	△31,598
投資有価証券の取得による支出	△1,794	△1,545
投資有価証券の売却による収入	726,427	1,016
子会社株式の取得による支出	△665,921	△359,100
子会社株式の売却による収入	—	3,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,790	△8,208
長期貸付けによる支出	△2,761	△15,219
長期貸付金の回収による収入	37,247	523,597
資産除去債務の履行による支出	—	△16,474
その他	72,273	△11,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,022	187,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,127,770	△1,466,722
長期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△535,000	△640,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△174,820	△349,179
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130,942	△460,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,672	18,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,985	△153,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,274	2,597,288
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,597,288	* 2,444,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (H. K.) LIMITED、U. S. INFONICS INC.、P T T株式会社、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、株式会社エネビックの12社であります。</p> <p>このうち、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、株式会社エネビックについては、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また株式会社インフォニクスは当社と、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDはVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. と、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. はVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、GMAC (S) PTE. LTD. は清算手続中であり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (H. K.) LIMITED、U. S. INFONICS INC.、P T T株式会社、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、PTT (SHENZHEN) CO., LTD.、株式会社エネビックの13社であります。</p> <p>このうち、PTT (SHENZHEN) CO., LTD. については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いたGMAC (S) PTE. LTD.のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、 VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 及びPTT (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(連結子会社の連結決算日の変更)</p> <p>従来、決算日が親会社の決算日と異なる2社については連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、当下期における連結グループ内の事業統合及び中国市場の拡大によって、当該連結子会社の重要性が増していることから、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して、連結財務諸表をより適正化するため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度においては、当該連結子会社は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月決算となっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>—————</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 国内の連結会社 同左</p> <p>② 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の連結子会社は、計測機器の保証期間内のサービス費用の支払に備えるため、発生見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 ……外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ及び金利スワップ ……借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	—————	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,308千円、税金等調整前当期純利益は23,626千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度は6,476千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当連結会計年度は4,849千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成21年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額のうち15,000千円を流動負債の「その他」に、92,333千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 12,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 7,974,650千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 4,506千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,590千円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 254,617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 1,327,309千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引 1,072,691千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 735千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 8,497,813千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 7,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,398千円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 196,176千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 995,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引 799,304千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損56,729千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,651千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物49,438千円及び土地91,768千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※4. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,651千円	工具、器具及び備品	3,710千円	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	建物及び土地	建物及び構築物	2,915千円	機械装置及び運搬具	41千円	工具、器具及び備品	2,184千円	ソフトウェア	3,587千円	工具、器具及び備品	67千円	<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損180,082千円が売上原価に算入されております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>営業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>営業用資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、上記資産を除いた営業用資産、賃貸資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、上記資産については平成23年4月以降の事務所の閉鎖及び移転が確定しているため、減損損失15,382千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物14,736千円及び工具器具備品646千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	場所	用途	種類	東京都品川区	営業用資産	建物	神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品	機械装置及び運搬具	236千円	工具、器具及び備品	4,091千円
機械装置及び運搬具	34,651千円																																	
工具、器具及び備品	3,710千円																																	
場所	用途	種類																																
山形県村山市	遊休資産	建物及び土地																																
建物及び構築物	2,915千円																																	
機械装置及び運搬具	41千円																																	
工具、器具及び備品	2,184千円																																	
ソフトウェア	3,587千円																																	
工具、器具及び備品	67千円																																	
場所	用途	種類																																
東京都品川区	営業用資産	建物																																
神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品																																
機械装置及び運搬具	236千円																																	
工具、器具及び備品	4,091千円																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,023,645千円
少数株主に係る包括利益	30,712
計	1,054,357
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,634千円
繰延ヘッジ損益	△22,118
為替換算調整勘定	△21,673
計	△21,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,104	94	—	382,198
合計	382,104	94	—	382,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	116,941	10	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	—	—	382,198
合計	382,198	—	—	382,198

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,809,288千円	現金及び預金勘定	2,444,076千円
預入期間が3ヶ月を超える	△212,000	預入期間が3ヶ月を超える	—
定期預金		定期預金	
現金及び現金同等物	<u>2,597,288</u>	現金及び現金同等物	<u>2,444,076</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引について、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じて会計処理を行っておりま す。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="496 584 954 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>56,772</td> <td>37,795</td> <td>18,977</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>51,831</td> <td>47,593</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,603</td> <td>85,388</td> <td>23,214</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="571 1122 938 1234"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,214千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table data-bbox="544 1525 954 1592"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,646千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	56,772	37,795	18,977	工具、器具及 び備品	51,831	47,593	4,237	合計	108,603	85,388	23,214	1年内	14,045千円	1年超	9,169千円	合計	23,214千円	支払リース料	24,646千円	減価償却費相当額	24,646千円	同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="979 584 1437 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>45,318</td> <td>38,167</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>27,469</td> <td>25,883</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,787</td> <td>64,050</td> <td>8,737</td> </tr> </tbody> </table> 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1050 1122 1417 1234"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,737千円</td> </tr> </tbody> </table> 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table data-bbox="1023 1525 1433 1592"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,634千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	45,318	38,167	7,150	工具、器具及 び備品	27,469	25,883	1,586	合計	72,787	64,050	8,737	1年内	6,581千円	1年超	2,156千円	合計	8,737千円	支払リース料	12,634千円	減価償却費相当額	12,634千円
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び 運搬具	56,772	37,795	18,977																																																			
工具、器具及 び備品	51,831	47,593	4,237																																																			
合計	108,603	85,388	23,214																																																			
1年内	14,045千円																																																					
1年超	9,169千円																																																					
合計	23,214千円																																																					
支払リース料	24,646千円																																																					
減価償却費相当額	24,646千円																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	45,318	38,167	7,150																																																			
工具、器具及 び備品	27,469	25,883	1,586																																																			
合計	72,787	64,050	8,737																																																			
1年内	6,581千円																																																					
1年超	2,156千円																																																					
合計	8,737千円																																																					
支払リース料	12,634千円																																																					
減価償却費相当額	12,634千円																																																					

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金339,760千円は、退職給付債務746,764千円から年金資産407,004千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 114,269千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が20,990千円あり、また、上記退職給付費用以外に、特別退職金61,277千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△92,729,303</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0.539%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.091%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金152,349,393千円、資産評価調整加算額35,808,990千円及び過去勤務債務残高21,631,518千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322	446,934,601	差引額	△92,729,303	△117,060,598	東京都電機厚生年金基金	0.539%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.091%	<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金343,074千円は、退職給付債務781,460千円から年金資産438,386千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 97,757千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が21,318千円あります。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095</td> <td style="text-align: right;">461,109,475</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△37,630,747</td> <td style="text-align: right;">△46,283,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0.598%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.076%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金28,134,741千円、資産評価調整加算額37,528,820千円及び過去勤務債務残高18,251,002千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	267,165,347千円	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095	461,109,475	差引額	△37,630,747	△46,283,815	東京都電機厚生年金基金	0.598%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.076%
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322	446,934,601																															
差引額	△92,729,303	△117,060,598																															
東京都電機厚生年金基金	0.539%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.091%																																
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	267,165,347千円	414,825,659千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095	461,109,475																															
差引額	△37,630,747	△46,283,815																															
東京都電機厚生年金基金	0.598%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.076%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金	— 千円	45,841 千円	貸倒引当金	— 千円	43,489 千円
賞与引当金	129,723	—	賞与引当金	129,882	—
商品評価損	41,622	—	商品評価損	86,165	—
製品保証引当金	3,308	—	製品保証引当金	3,520	—
退職給付引当金	—	135,800	退職給付引当金	—	137,418
投資有価証券評価損	—	6,205	投資有価証券評価損	—	6,205
減損損失	—	147,699	減損損失	—	147,241
繰越欠損金	290,211	1,534,769	繰越欠損金	410,208	1,141,776
その他	34,309	116,346	その他	40,314	99,183
繰延税金資産小計	499,175	1,986,664	繰延税金資産小計	670,092	1,575,314
評価性引当額	—	△726,434	評価性引当額	—	△658,895
繰延税金資産合計	499,175	1,260,229	繰延税金資産合計	670,092	916,419
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価	—	△2,911	繰延ヘッジ損益	△7,738	—
差額金			在外連結子会社の		
在外連結子会社の			留保利益	—	△25,501
留保利益	—	△40,390	資産除去債務	—	△6,665
繰延税金負債合計	—	△43,302	繰延税金負債合計	△7,738	△32,166
繰延税金資産 (負債)	499,175	1,216,927	繰延税金資産 (負債)	662,353	884,252
の純額			の純額		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		2.3	交際費等永久損金不算入		2.4
住民税均等割等		2.3	住民税均等割等		1.3
税効果を計上していない子会社			税効果を計上していない子会社		
欠損金		△1.0	欠損金		△1.0
子会社に係る税率調整		△8.7	子会社に係る税率調整		△3.3
在外子会社留保利益		2.1	在外子会社留保利益		△1.1
負ののれん償却		△8.3	負ののれん償却		△18.3
受取配当金		5.7	受取配当金		0.1
評価性引当額		△15.7	評価性引当額		△7.8
その他		△0.9	外国税額控除		8.0
税効果会計適用後の法人税等の		18.3	その他		1.7
負担率			税効果会計適用後の法人税等の		22.5
			負担率		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,966,198	31,518,961	297,697	121,782,857	—	121,782,857
(2)セグメント間の内部売上高	9,418,852	374,659	729	9,794,240	(9,794,240)	—
計	99,385,050	31,893,621	298,426	131,577,098	(9,794,240)	121,782,857
営業費用	98,749,264	31,509,182	299,783	130,558,230	(9,799,116)	120,759,113
営業利益又は営業損失(△)	635,786	384,438	△1,356	1,018,867	4,876	1,023,743
II 資産	32,741,651	6,712,909	86,804	39,541,365	(2,092,498)	37,448,867

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	32,034,548	366,989	32,401,537
II 連結売上高	—	—	121,782,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	0.3	26.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	37,895	売掛金	8,041
							電子部品の 購入	53,049,679	買掛金	10,407,022

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（会 社等）が議決 権の過半数を 保有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	ソニーイーエムシーエ ス株式会社	東京都 港区	百万円 6,741	ソニー製量 産設計の製 造・販売	なし	電子部品の 同社からの 販売と購入	電子部品の 販売	1,978,413	売掛金	483,162
							電子部品の 購入	2,902	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	今野 邦廣	神奈川県 横浜市	—	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の 支払 (注2)	40,851	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社ケイエム エフ	神奈川県 横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	担保の受入	担保の受 入 (注3)	280,968	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案の上決定しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。

なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	USD 160,024	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	2,513,805	買掛金	393,375
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	8,055,812	買掛金	1,000,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	被保証債権	被保証債権(注2)	476,100	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の保証残高であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,888	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売	218,739	売掛金	23,083
					被所有 直接 11.4		電子部品の購入	63,450,781	買掛金	10,125,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	—	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.1	担保の受入	担保の受入(注3)	274,749	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、平成23年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	6,814,661	買掛金	1,040,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	680円70銭	732円63銭
1株当たり当期純利益	89円26銭	91円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,043,820	1,067,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,043,820	1,067,305
期中平均株式数(株)	11,694,189	11,694,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,655	1,066,307
受取手形	92,097	405,183
売掛金	13,861,667	12,050,440
たな卸資産	4,205,192	4,394,023
前払費用	22,539	14,047
繰延税金資産	324,968	513,820
関係会社短期貸付金	452,000	80,000
短期貸付金	17,125	12,559
未収入金	126,300	125,206
その他	138,482	42,638
貸倒引当金	△18,000	△26,000
流動資産合計	20,382,029	18,678,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,088,427	2,098,300
減価償却累計額	△722,590	△787,765
建物(純額)	1,365,836	1,310,535
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	△4,464	△4,506
構築物(純額)	298	256
機械及び装置	24,162	24,162
減価償却累計額	△18,476	△19,651
機械及び装置(純額)	5,686	4,510
車両運搬具	380	380
減価償却累計額	△158	△380
車両運搬具(純額)	221	—
工具、器具及び備品	149,458	160,315
減価償却累計額	△125,801	△139,778
工具、器具及び備品(純額)	23,656	20,537
土地	2,275,100	2,275,100
有形固定資産合計	3,670,800	3,610,940
無形固定資産		
のれん	254,617	196,176
ソフトウェア	34,412	34,287
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	296,030	237,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,592	51,807
関係会社株式	1,822,861	1,998,961
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	376,758	353,455
従業員に対する長期貸付金	16,434	14,133
長期前払費用	11,749	6,491
繰延税金資産	1,142,831	821,663
差入保証金	780,549	931,681
その他	55,383	52,510
貸倒引当金	△113,205	△107,396
投資その他の資産合計	4,239,550	4,204,901
固定資産合計	8,206,382	8,053,307
資産合計	28,588,411	26,731,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,973,803	13,521,794
短期借入金	4,437,216	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	540,000	940,000
未払金	317,326	59,218
未払費用	24,406	26,508
未払法人税等	29,099	25,395
預り金	50,561	26,131
賞与引当金	93,700	102,000
その他	1,966	18,715
流動負債合計	19,468,080	16,719,763
固定負債		
長期借入金	1,690,000	2,650,000
長期未払金	92,333	79,333
退職給付引当金	165,980	151,159
デリバティブ債務	29,241	19,505
その他	1,047	7,449
固定負債合計	1,978,602	2,907,447
負債合計	21,446,682	19,627,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,157,256	1,140,994
利益剰余金合計	1,157,256	1,140,994
自己株式	△223,069	△223,069
株主資本合計	7,137,449	7,121,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,279	△6,122
繰延ヘッジ損益	—	△10,741
評価・換算差額等合計	4,279	△16,864
純資産合計	7,141,729	7,104,323
負債純資産合計	28,588,411	26,731,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	80,430,150	92,879,145
売上原価		
商品期首たな卸高	3,079,738	4,205,192
当期商品仕入高	77,927,046	89,392,629
合併による商品受入高	834,087	—
合計	81,840,872	93,597,822
商品他勘定振替高	598,855	4,776
商品期末たな卸高	4,205,192	4,394,023
商品売上原価	77,036,824	89,199,022
売上総利益	3,393,326	3,680,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,267	78,412
役員報酬	132,708	100,740
給料及び手当	831,887	934,028
賞与	196,011	241,248
賞与引当金繰入額	93,700	102,000
退職給付費用	47,111	44,917
役員退職慰労引当金繰入額	4,003	—
福利厚生費	259,950	299,038
旅費及び交通費	110,371	144,793
地代家賃	72,245	71,079
賃借料	14,674	15,588
減価償却費	72,681	74,458
支払手数料	892	4,789
業務委託費	456,062	460,941
その他	481,825	632,450
販売費及び一般管理費合計	2,841,392	3,204,486
営業利益	551,934	475,636
営業外収益		
受取利息	15,714	6,838
受取配当金	221,276	186,780
その他	39,988	49,876
営業外収益合計	276,979	243,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	87,515	70,457
為替差損	16,036	21,161
デリバティブ評価損	5,154	—
休止固定資産減価償却費	24,640	21,090
債権売却損	100,722	104,095
その他	132	1,853
営業外費用合計	234,201	218,659
経常利益	594,711	500,473
特別利益		
投資有価証券売却益	224,437	—
特別利益合計	224,437	—
特別損失		
減損損失	141,206	—
抱合せ株式消滅差損	83,637	—
特別退職金	35,292	—
貸倒引当金繰入額	35,063	8,513
投資有価証券評価損	11,160	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,750
固定資産除却損	391	—
その他	2,115	—
特別損失合計	308,867	10,263
税引前当期純利益	510,282	490,209
法人税、住民税及び事業税	29,310	13,256
法人税等調整額	60,155	142,389
法人税等合計	89,466	155,646
当期純利益	420,815	334,563

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	911,853	1,157,256
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	420,815	334,563
当期変動額合計	245,402	△16,261
当期末残高	1,157,256	1,140,994
利益剰余金合計		
前期末残高	911,853	1,157,256
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	420,815	334,563
当期変動額合計	245,402	△16,261
当期末残高	1,157,256	1,140,994
自己株式		
前期末残高	△223,018	△223,069
当期変動額		
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	△223,069	△223,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,892,098	7,137,449
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	420,815	334,563
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	245,350	△16,261
当期末残高	7,137,449	7,121,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,462	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	△10,402
当期変動額合計	16,741	△10,402
当期末残高	4,279	△6,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10,741
当期変動額合計	—	△10,741
当期末残高	—	△10,741
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,462	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	△21,143
当期変動額合計	16,741	△21,143
当期末残高	4,279	△16,864
純資産合計		
前期末残高	6,879,636	7,141,729
当期変動額		
剰余金の配当	△175,412	△350,824
当期純利益	420,815	334,563
自己株式の取得	△51	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	△21,143
当期変動額合計	262,092	△37,405
当期末残高	7,141,729	7,104,323